

第6次福島市総合計画
まちづくり基本ビジョン

将来構想及び基本方針
(素案の案)

福島市

将来構想

<目指すべき将来のまちの姿>

本市は、美しくのどかな自然環境のもと、古くからの歴史の中で先人の努力により、くだものをはじめとした農業や商工業などの産業を発展させてきました。

また、周辺の特徴ある地域と合併を重ねて市域を拡大しながら、福島県の県都として、都市と豊かな田園地域が調和した温かみや優しさがある人情あふれる地域社会をはぐくんできました。

この「福島市」は、私たちにとって、大切なふるさとであり、かけがえのないまちです。

私たちは、本市のこれまでの歩みを大切に、人とまちと自然が調和する福島らしさをさらに輝かせながら文化に磨きを掛け、にぎわいやわくわく感などの新しい魅力があふれる、心から住んで良かった、誇りと愛着を持って住み続けたいと思えるまちをつくりたい。

そして、私たち市民、地域、大学、経済界、行政などが一体となり、本市のみならず、県北、福島圏域、そして福島県全体の発展に貢献する、風格ある新たなまちづくりを積極的に展開していきます。

また、東日本大震災及び原子力災害の発生から 10 年が経過した今もなお復興はまだ道半ばではありますが、被災県の県都として、復興・創生を牽引するとともに、真の復興に向けて新たなまちづくりに挑戦している本市の姿を発信することで、国内はもとより世界の方々の励みとなる、また、勇気や希望を送ることができるまちへ前進していきます。

このため、概ね 10 年先を見据えながら今後 5 年間の本市の目指すべき将来のまちの姿を次のように定めます。

人・まち・自然が奏でる魅力のハーモニー 未来協奏（共創）都市

～世界にエールを送るまち 県都ふくしま～

＜目指すべき将来のまちの姿を実現するための視点＞

今後、目指すべき将来のまちの姿の実現に向けて取り組むまちづくり全体を網羅する重要な視点を次のように定めます。

1. 福島らしさを生かした新ステージの形成

雄大な吾妻連峰、市民のシンボル信夫山、桃源郷・花見山、母なる川・阿武隈川など美しくのどかな自然、江戸末期以降養蚕業の発達とともに拠点性が高まってきた歴史、花や音楽などの文化を愛する土地柄、穏やかな気質など本市が有する福島らしい特徴を大切にし、これらを最大限に生かしながら、新しいステージを形成します。

2. 持続可能性の実現

人口減少や少子高齢化が進行していく中で、将来的に活力を維持し、市民生活を支えていけるよう、将来人口の確保、未来を見通せる安心安全、活力の増強、効率性の高い行財政経営などに取り組むことより、地域としての持続可能性を高めながら、質的な成長を実現します。

さらに、SDGs※の要素や考え方も考慮しながら、地球規模の持続可能性にも積極的に貢献します。

※SDGs（エスディージーズ）

「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。

2015年9月の国連サミットにおいて採択された2016年から2030年までの世界共通の目標。

誰ひとり取り残さないことを目指し、世界が達成すべき17の目標で構成される。

3. 多様性の尊重

一人ひとりが人間尊重の視点を大切にします。とりわけ、価値観の多様化や国際的な流動化が進む中で、世代や性別、障がいの有無、立場、国籍、文化などを互いに認め合い、一人ひとりの多様性、あるいは地域や様々な主体の多様性を尊重します。

4. 県都としての責務

県都として、県北、福島圏域はもとより、福島県全体の発展に貢献し、定住交流の核としての役割を果たします。

また、東日本大震災及び原子力災害からの復興途上にある中で、世界に知られる「福島」の名を有する県都として、復興の先を見据えながらまちづくりを進め、県内市町村の復興・創生にも貢献します。

基本方針

本市の目指すべき将来のまちの姿を実現するための政策の方向性として、第6次福島市総合計画の計画期間（2021年度～2025年度）である5年間のまちづくりを進めるにあたっての基本的な考え方を次のように定めます。

① 子どもたちの未来が広がるまち

人口減少社会が進行していく中で、将来にも持続的な発展をしていくためには、子育て世代に選ばれるまちにしなければなりません。

本市は、妊娠・出産の支援、多様な保育の充実、特色のある幼児教育・保育、学校教育の推進、時代のニーズに合った学習環境の整備、地域を愛する人材の育成、子どもたちを安心して産み育てることができる社会風土の醸成など、子育て施策にきめ細かく取り組み、子育て環境の質が高い子どもたちの未来が広がるまちをつくりまします。

② 暮らしを支える安心安全のまち

昨今の異常気象の影響などを踏まえ、安心安全の基盤づくりが欠かせません。

さらに、原子力災害からの復興は着実に進展しているものの、真の復興に向けてより一層取り組みを加速しなければなりません。

本市は、市民や地域の防災力の向上を図りながら、防災・減災対策の強化に取り組むとともに、引き続き、放射線対策や風評払拭の取り組みを進め、みんなの暮らしを支える安心安全のまちをつくりまします。

また、子どもから高齢者、障がい者や外国人など、人と人がつながり、心身ともに健康で、誰もが住みやすいまちをつくりまします。

③ 次世代へ文化と環境をつなぐまち

地域の特徴である花や音楽、祭りなど、これまで築き上げてきた伝統的な文化や豊かな環境を大切に、次世代へ伝えていかなければなりません。

併せて、地球温暖化が進行していく中で、地域としても地球環境に貢献していく必要があります。

本市は、これらの文化を生かし、市民の地域への誇りと愛着をはぐくみながら、より多くの人をひきつける新たな文化の創造に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入やごみの減量化、森林整備などを進め、次世代へ文化と環境をつなぐまちをつくりまします。

④ 産業とにぎわいを生み出す活力躍動のまち

人口減少社会による少子高齢化に伴い、年少人口や生産年齢人口の減少が進行する中で、経済活動の停滞や税収減少、地域活力の低下などが懸念されています。

定住・交流人口の拡大と地域の活性化などを図るため、県内外から人の需要を創出し、回遊性やにぎわいが生まれるまちを目指さなければなりません。

本市は、交通の要衝として首都圏などからのアクセスが良く、観光資源などに恵まれた強みを生かして、県北、福島圏域、そして福島県全体の拠点にふさわしい、風格ある県都として、他地域とは差別化される高次の都市機能の集積・強化に取り組み、産業とにぎわいを生み出す活力あふれ躍動するまちをつくりまします。

⑤ 新ステージに向けて共創・挑戦・発信するまち

これからのまちづくりは、市民と行政がともに作り上げていくという考えのもと、市民がまちづくりに主体性を持って参加し、自分事として取り組むことが求められています。

また、様々な価値観や多様性を持った暮らしを求める時代の変化にしっかりと対応した施策を展開し、新しいステージへの道筋を描いていかなければなりません。

本市は、相手に響く情報の伝達と市民との直接対話により、市民とのコミュニケーションを図り、市民総参加でまちづくりに取り組みまします。

また、地域としての特性を踏まえた福島ならではの先進的な施策にも挑戦し、福島県の県都としての姿を全国へ、そして世界へ情報を発信するなど、世界から目標にされるような新しいステージに向けて共創・挑戦・発信するまちをつくりまします。

⑥ 効率的で質の高い行財政経営

社会経済情勢の急激な変化や複雑多様化する地域課題に柔軟かつ的確に対応するためには、必要な施策や市民サービスを適切なタイミングで効果的かつ効率的に取り組む必要があります。

最小の経費で最大の成果が得られるよう、前例に捉われず、これまでの施策や仕事の進め方について、見直し改善を図ります。

また、ICT（情報通信技術）を積極的に活用することにより、効果的でよりきめ細やかな市民サービスの向上に取り組まします。

さらに、市役所職員の意識改革と能力向上も図り、限りある財源や人的資源を有効活用しながら、重要度や優先度を勘案した戦略的な施策を展開し、より効率的で質の高い、持続可能な行財政経営に取り組まします。